

第 96 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時 令和元年 6 月 24 日（月） 13 時 00 分～14 時 42 分
- 2 場 所 新潟大学 駅南キャンパス ときめいと 講義室 A
- 3 出席者 14 名（高橋学長，濱口委員，大浦委員，高橋均委員，牛木委員，川端委員，成田委員，岩田委員，齋藤委員，神保委員，高橋道映委員，福田委員，三輪委員，森委員）
（ほか田代監事，逸見監事，冨田副学長がオブザーバー出席）

4 議事概要について

第 94 回（平成 31 年 3 月 18 日），第 95 回（令和元年 5 月 31 日～令和元年 6 月 6 日）の議事概要が確認された。

5 審議事項

（1）平成 30 事業年度に係る業務の実績に関する報告書等について

平成 30 事業年度に係る業務の実績に関する報告書等について，資料 1 に基づき審議が行われ，字句等の修正は学長に一任することとし，承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言〕

- ・この自己評価においては仕組み上，大半の項目の評価が 4 段階評価のうち「Ⅲ 年度計画を十分に実施している」になるとのことであるが，昨年度に比べて「Ⅳ 年度計画を上回って実施している」と評価されている項目が多くなっている。自信を持ってⅣと評価しているのであろうから，非常に努力されているものと推察する。
- ・数値による 4 段階評価は「業務運営・財務内容等の状況」に係る各項目においてのみ行われ，国立大学法人評価委員会に提出しない「自己点検・評価版」にある「教育研究等の質の向上の状況」に係る各項目においては行われていない。「教育研究等の質の向上の状況」に関して数値による評価を行わないのは，なんらかの制約があつてのことなのか。
- ・国立大学法人評価委員会に提出する資料に準じて作成しているため，委員会提出用資料において数値による評価が求められる項目についてのみ 4 段階評価をしているところであるが，「自己点検・評価版」については本学が自主的に作成・公表している資料であるため，数値による評価を行うことになんら制限はない。ただし，数値による評価は付していないものの，それぞれの項目に対する評価は適切に行っている。
- ・業務運営・財務内容等に比べて教育研究の成果は数値による評価が難しいかも知れないが，教育研究に関する取組の進捗状況については数値で評価できるのではないか。第三者からすると数値

の評価があったほうが分かりやすいので、次年度に向けて検討してはいかがか。

- ・「教育研究等の質の向上の状況」の項目のうち、「日本酒学」に関する取組については「年度計画を上回って実施している」ため、Ⅳを付すことができると言える。
- ・新しい事業を立ち上げると、始めは華々しくすることが比較的容易であるが、その状態を維持することが非常に難しい。日本酒学に関して、今後の展開をどのようにして行くかについて、常に考慮しておくことが必要であろう。
- ・日本酒学センター長を中心に、今後の展開を考えている。すでに研究会を立ち上げており、日本全体で機運を高めて行くために、他大学の参加も積極的に増やして行きたい。将来的には「日本酒学会」を設立し、すでに協定を締結しているフランスのボルドー大学だけでなく、海外の他大学とも連携し、国際学会にまで成長させたい。
- ・大いに期待している。
- ・今年度の入試においては、理学部と工学部の倍率が非常に低かったことが気付きである。志願者が少なかったことに関して、特段の理由はあるのか。
- ・日本全体で見れば、理系は一定の人気を保っているが、地方国立大学の理系の人気が相対的に下がっているという構造的な問題がある。志願者確保への対応について、鋭意検討中である。
- ・カリキュラムを魅力的にする努力は必要であり、実際に努力しているところであるが、入試においては、一次試験と二次試験の配点のバランスを変更することにより、志願者が増減することも現実的にはある。適切な配点のバランスも検討しているところである。
 - ・しかし、少子化は喫緊の課題であり、今後は定員削減の議論も避けられないかも知れないが、県外の大学に進学すると県外での就職につながることも多く、新潟県内への若者の定着の観点からも、新潟大学に一定数の学生を確保しておくことは必要であると考えている。また、定員を削減すれば、入学者の学力は担保されるかも知れないが、在学中に育てることがより重要であり、この点からも定員削減を安易に行うべきではないと考える。
- ・大学に個性がないと、受験生に入試の偏差値のみで選別されることになる。偏差値以外の観点からも受験生に志望してもらえるように、大学の個性化を徹底的に進めたいと考えている。新潟大学には、商品の流通に関することも学べる「日本酒学」や、環東アジア研究センターのアニメ・アーカイブ研究、佐渡におけるSDGs型の教育といった、魅力的な教育につながる案件が数多くあり、大学院教育を含めて個性を打ち出して行きたい。

- ・全国的に見ると、東京への一極集中が進んでおり、非常に限られた関東の一部の地域に若者を含めて人が集まっている。千葉大学が東京都墨田区にキャンパスを設置したところ、非常に多くの人が集まってくる。このような状況の中で、地方がどう対処していくかが問われている。

(2) 平成 30 事業年度財務諸表等の文部科学大臣への提出について

平成 30 事業年度財務諸表等の文部科学大臣への提出について、資料 2 に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・貸借対照表に「特許権」が計上されているが、今後、特許権はさらに増やしていく方向であるのか。
- ・特許権を保有すると維持費もかかるため、単に増やせば良いわけではなく、増やすのは経費とのバランスを考えた上だと考えている。
- ・特許権を企業に売却することもあるのか。
- ・売却している。弁理士資格を持った教授が学内におり、価格は大学側と企業側との交渉によって決定されている。
- ・附属病院収入が増加しているのは素晴らしいことであるが、そのためにどのような努力をしたのか。
- ・高齢化等により患者数が増えたことと、高難度の治療が増えていることなどによる診療単価の増によるものである。収入は増えているが、経費も相応にかかっている。
- ・大学病院であるため、単に数を増やせば良いというのではなく、特定機能病院として質の高い医療を提供することが第一と考えている。また、診療に加えて研究も大切であるため、研究の質も維持しながら、バランスを取って取り組んでもらいたいと考えている。
- ・附属病院収入が増加することは良いことであるが、附属病院収入のみが増加して収入全体に占める割合が相対的に高くなって行くということは、必ずしも望ましいことではないと考える。
- ・医療が高度化してくると、経費が大きく増加する。数年おきに更新しなければならない医療機器についても、高性能化が進んでいることにより、前回の購入時に比べて非常に高額になるという傾向がある。加えて、働き方改革への対応のため、人件費の増加が避けられない見込みであり、

様々な面で難しい運営に対処しているところである。

(3) 小児医療宿泊施設の設置について

小児医療宿泊施設の設置について、資料3に基づき審議が行われ、原案のとおり承認された。

※意見・質問なし。

6 報告事項

(1) 理事及び副学長の選任について

理事及び副学長の選任について、資料4に基づき書面による報告があった。

※意見・質問なし。

(2) 平成29年度監事監査意見書に係る対応状況について

田代監事から、平成29年度監事監査意見書に係る対応状況について、資料5に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

- ・新潟大学においては、内部通報はどのような制度になっているのか。民間企業においては不祥事が内部通報をきっかけとして発覚するケースが多い。外部から指摘される前に経営者が不祥事に気づく必要があるため、民間企業では内部通報を非常に大切にしている。
- ・内部通報なら良いが、内部告発に至ると大変である。内部で対応できるよう、けじめをつけて統制を行えるようにしなければならない。
- ・病院では内部通報のシステムを設けている。しかし、利用方法について、職員への理解の浸透がまだ十分でないと考えているため、このような場合に使うと、具体的に指導を行っている。
- ・大学としては、「公益通報」を受け付ける窓口を設置しており、内部、外部のいずれからも通報できる仕組みになっている。法令又は本学の規則等に違反する行為が生じ、又は生じようとしている場合、その旨を文書、電子メール、面会等による方法により通報することができる旨、ホームページに掲載している。

■・内部からの通報は非常に確実な情報であるため、大切にしたいと考えている。隠すことは最悪であり、問題は小さいうちに確実に摘み取っておきたい。

○・監査において、大学の運営にとってそれぞれ非常に重要なテーマが取り上げられており、かつ監事の指摘も適切であるという印象を受けている。監事からの指摘を受けた大学執行部も改善に向けて動いていて、各指摘事項について1年も経たずに改善し、又は改善のめどを立てており、監査及び監査結果の業務への反映の仕組みがうまく機能していると理解した。

・対応状況が「終了」ではなく「継続」とされている項目について、今後対応が難しいと考えているのはいずれの案件か。

■・「終了」に至らなかった各項目については、これまでは対応方針の提示を受けるに止まっていたが、今年度からは四半期ごとの工程表の提出を依頼し、進捗管理を行うこととしている。

■・いずれの案件も重要であり、遅滞なく対応していく考えである。

(3) 令和2年度施設整備費補助金要求事業について

川端理事から、令和2年度施設整備費補助金要求事業について、資料6に基づき報告があった。

※意見・質問なし。

(4) 令和2年度施設費貸付事業を用いた附属病院の施設・設備の整備計画について

川端理事から、令和2年度施設費貸付事業を用いた附属病院の施設・設備の整備計画について、資料7に基づき報告があった。

※意見・質問なし。

(5) 平成30年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について

大浦理事から、平成30年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について、資料8に基づき報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

○・平成30年度卒業（修了）者の就職実績は、素晴らしいものである。

・就職協定が廃止され、将来的には、新規学卒者を一括採用するのではなく、新卒・中途の区別な

く通年で採用する方向に向かうのではないか。そうすると、新卒者が相対的に不利となるため、在学中に就職につながるマッチングをいかに進めて行くかが課題となる。典型的な対応としては、学生のうちに本格的なインターンシップを体験させ、それを就職につなげていくということが考えられ、就職に至る道はそれが主流になっていくのではないか。この観点から、地元への就職を促進する上では、地域の行政と企業におけるインターンシップやその他の連携事業に、学生をいかに参加させていくかがポイントになると考える。新潟大学としては、このようなマッチングはどのように進めて行く考えか。

■・新潟大学の教育には、入学初年次からインターンシップを取り入れ、各学年において段階を踏んだインターンシップ科目も用意しており、新潟地域において行われるものも含まれている。正課外のインターンシップは、新潟県と連携して推進している。インターンシップを含めた学外学修全般については、今後も意欲を持って取り組んで行きたい。学士課程において、学生に様々な力をつけさせる観点からも、学修への動機付けを行う学外学修は有効であると考えている。県内企業の情報が十分に届いていないことが課題とも言われているため、この点については対応を検討して行きたい。

○・インターンシップには、どのくらいの人数の学生が参加しているのか。

■・各学部により異なり、この場で人数を申しあげることにはできないが、将来的には入学初年次の約3割の学生を、インターンシップを含む学外学修に参加させることを目標としている。特に、理系の学部においては、インターンシップをカリキュラムに組み込んで必修としているプログラムもあるので、そうしたプログラムにおいては、学年が進行すると100%の参加になることが見込まれる。

○・インターンシップや学外学修の経験が多いほど、就職につながりやすくなるものと考えられ、長い目で見れば、学生にそのような機会を多く提供していくことが重要であろう。

■・本学が1，2年生を対象に開講している「長期・企業実践型プログラム」によりインターンシップに参加した学生は、お互いの経験を発表し合うことにより経験を共有し、より効果を高めている。「新潟大学サポーター倶楽部」には、現在100社以上の企業の加入があり、寄附をいただいているだけでなく、好意的にインターンシップの受け入れ先にもなっている。学生には、2～3週間、可能であれば1ヶ月程度のインターンシップを経験してもらいたいと考えている。

■・学生にとっては在学中の就職活動期間が長すぎ、それにより学業に集中できない期間が長いことが大きな問題である。今後、新卒・既卒の区別のない通年採用に向かうのではないかという話があったが、やはりそのような傾向にあると考えられるか。

- ・新卒者一括採用は採用コストを低く抑えられるため、企業もすぐには止めないかも知れないが、中途採用を含む通年採用は増加傾向にあるので、前述のとおり、新卒者にとっては不利となるが、新卒・中途の採用が融合していくのではないか。
- ・採用に関して、一括、通年のいずれの方法を採るかは、求職者からの人気に左右されるのではないか。企業としては、採用後の研修も一括して行うことができれば負担が少ないこともあり、一括採用をしたいであろうが、人気のない企業においては内定を辞退する学生が多いので、一括採用を希望しても通年採用をせざるを得ないというのが現実ではないか。
- ・私が役員を務めていた企業では、20年ほど前から通年採用を行っている。一括採用のほうがコストを抑えられるというが、新人を受け入れる時期を集中させないほうが、採用だけでなく新人の受け入れに係る仕事も平準化できて、メリットがあるとも言える。
- ・どのような採用形態が適しているかについては、業態によって異なるのかも知れない。
- ・各学部・研究科及びキャリアセンターにおいて、就職支援を熱心に行っている。今後、採用活動は新しい時代を迎えるのかも知れないが、各部署において時代に合わせた就職支援を行っていくことと思う。卒業時に就職に至ればそれで良いというわけではなく、社会では卒業後3年以内の離職も少なくないため、卒業生がミスマッチで離職することがないように教育を行っていきたい。

(6) 平成31年度入学者選抜試験実施状況について

大浦理事から、平成31年度入学者選抜試験実施状況について、資料9に基づき報告があった。

※意見・質問なし。

(7) 学長選考候補者の推薦について

武井総務部長から、学長選考候補者の推薦について、資料10に基づき報告があった。

※意見・質問なし。